令和７年度
決算の概要

１．決算のポイント　・・・１ページ

各会計決算の状況　・・・２ページ

財政健全化指標の状況　・・・３ページ

財政調整基金・市債　残高の推移　・・・４ページ

２．一般会計決算の状況

（１）歳入決算の状況　・・・５ページ

（２）歳出決算の状況　・・・８ページ

３．特別会計決算の状況　・・・10 ページ

４．公営企業会計決算の状況　・・・11 ページ

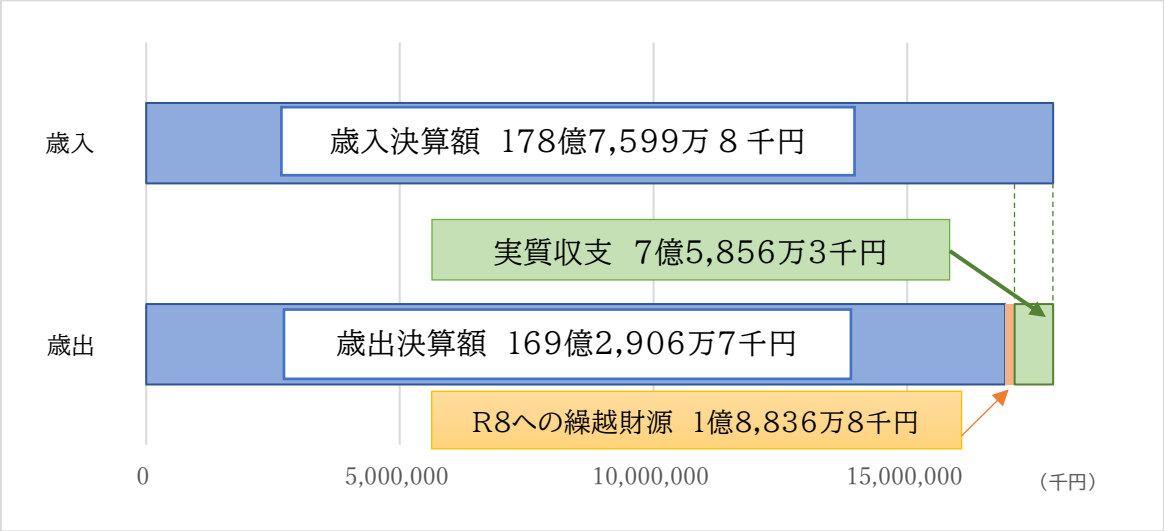
５．主要事業の決算状況　・・・13 ページ

にかほ市

１．決算のポイント

● 一般会計

令和7年度の実質収支は、7億5,856万3千円（令和6年度　6億9,118万2千円）、歳入から歳出を差し引いた「形式収支」 9億4,693万1千円のうち、令和7年度中に完了できなかった事業のための財源（繰越財源）は、1億8,836万8千円です。



【決算の概要】

令和7年度は、にかほ市誕生から20周年にあたり、合併市町村の新市まちづくり事業の財源として措置された「合併特例事業債」の活用最終年度となりました。合併特例事業債は事業費の95％まで借入が可能で、返済費の70％が後年度に地方交付税として措置される財政的に大変有利な起債であるため、市ではこの優遇財源を最大限活用して施設整備を行ってきました。令和7年度は、合併後計画的に行ってきた市道整備事業に加え、白幡森エリア整備事業や、B&G 海洋センター建替事業（竹嶋潟カヌーパーク整備）などに活用しました。また、消防救急デジタル無線の更新や消防庁舎の ZEB 化改修事業、平沢小学校環境整備事業などの大型事業が重なったほか、長期金利上昇による公債費支出の増加を抑制するための臨時財政対策債繰上償還を引き続き実施し、歳出総額は前年度を約1億3,657万円上回りました。

なお、ふるさと納税寄附金について、令和7年度からは寄付者のご意向を即時反映させ、当該年度実施事業に最大限活用する扱いに変更しています。

【財政健全化指標の状況】 **※詳細は3頁に記載**

令和7年度の健全化判断比率は、すべての指標において早期健全化基準を下回っており、各公営企業会計においても資金不足は発生していません。

各会計決算の状況

（単位:円）

会計名	令和7年度 歳入総額 A	令和7年度 歳出総額 B	形式収支 (A-B) C	繰越財源 D	実質収支 C-D
一　般　会　計	17,875,998,427	16,929,066,834	946,931,593	188,368,000	758,563,593
国民健康保険事業 （事業勘定）	2,517,089,100	2,500,291,464	16,797,636		16,797,636
国民健康保険事業 （施設勘定）	110,940,097	103,457,772	7,482,325		7,482,325
後期高齢者医療	436,003,022	433,967,822	2,035,200		2,035,200
介護保険事業	3,755,537,968	3,749,168,837	6,369,131		6,369,131
一般会計 ・特別会計 合計	**24,695,568,614**	**23,715,952,729**	**979,615,885**	**188,368,000**	**791,247,885**

（単位:円）

企業会計		収入	支出
水道事業	収益的	761,336,997	665,159,791
	資本的	260,411,173	563,974,379
下水道事業	収益的	1,378,439,667	1,342,239,020
	資本的	755,157,000	1,182,394,139

財政健全化指標の状況

財政状況が良好かどうかを示す指標に、健全化判断比率（4指標）と資金不足比率があります。国が示す判断基準により、市の財政が「健全」、「早期健全化（要注意）」、「財政再生（破たん）」のいずれの状態にあるか、また、各会計の経営状態について、判断することができます。

【健全化判断比率の状況】

財政指標	令和7年度	令和6年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	13.44%	20.00%
連結実質赤字比率	－	－	－	18.44%	30.00%
実質公債費比率	7.7%	8.0%	△ 0.3	25.0%	35.0%
将来負担比率	42.1%	50.0%	△ 7.9	350.0%	

実質赤字比率　：　財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合
連結実質赤字比率　：　財政規模に対する全会計の実質赤字額・資金不足額の割合
実質公債費比率　：　財政規模に対する一般会計等の借入金（市債）返済額等の割合
将来負担比率　：　財政規模に対する一般会計等の借入金（市債）や、将来支払っていく可能性のある負担等の割合

【資金不足比率の状況】

会計の別	令和7年度資金不足比率	令和7年度事業の規模	経営健全化基準
水道事業会計	－	614,614千円	20.0%
下水道事業会計	－	262,894千円	

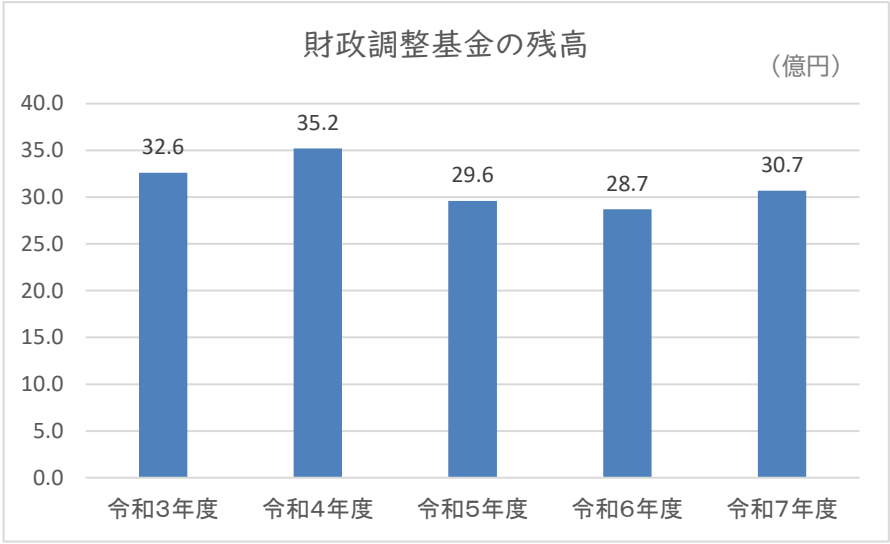
資金不足比率　：　公営企業会計（水道事業・下水道事業）ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

財政調整基金・市債　残高の推移（一般会計）

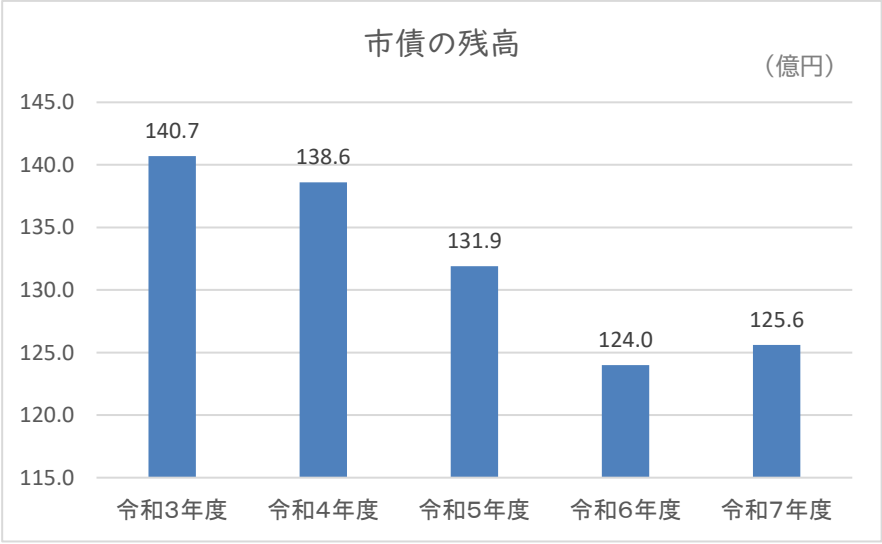
にかほ市の貯金にあたる「財政調整基金」は、突発的な災害により生じた減収の補てんや緊急を要する経費に備えるため、また年間の財源の不均衡を調整するために設置している積立金です。令和7年度は施設維持等、今後の財政需要に備えた残高を確保しています。

市債は市の借金にあたります。市では、市債残高に留意し、過度な将来負担とならないよう考慮しながら計画的に事業を実施しています。令和7年度は大型事業が重なる計画だったことから令和6年度の発行を抑制しており、中期的に見た残高は徐々に減少しています。

【財政調整基金（市の貯金）　残高の推移】



【市債（市の借金）　残高の推移】



２．一般会計決算の状況

（１）歳入決算の状況

【歳入総額と前年度比較】

令和7年度の歳入決算額を財源別に比較すると、自主財源32.8％に対して依存財源は67.2％となっています。自主財源の構成比率は前年度と比較して2.9ポイント減少しています。

自主財源の前年度比較では、全体で3億9,620万円（6.3％）減少しました。繰入金は、1億6,364万円（22.1％）の減となりましたが、これは主に、ふるさと納税の基金積立の取扱い変更によるものです。前年度までは、その年に寄付をいただいたふるさと納税の全額をいったん「みらい創造基金」に積み立てた後、当該年度及び翌年度事業に活用していました。令和7年度からは、その年にいただいた寄附をその年度の事業に最大限活用し、活用に至らなかった部分があった場合に翌年度事業のために基金に積み立てるよう、取扱いを変更したものです。これにより、寄付者のご意向を即時事業に反映させることが可能になったほか、市の財政規模がわかりやすくなりました。なお、ふるさと納税の取扱い変更により、基金繰入金についても令和6年度に比べて減少しています。
また、市税については、2億1,041万円（7.5％）増加していますが、これは令和6年度に国の経済対策として行われた定額減税による影響を大きく受けています。

依存財源は前年度に比べて7億1,784万円（6.4％）増加しました。これは、活用最終年度となった合併特例債をはじめ、財政上有利な起債を活用した普通建設事業が重なったことによる市債の増加が主な要因となっています。市債は前年比10億5,580万円、比率にして90.1％増加しています。

【市税収入】

市民税は、個人市民税・法人市民税ともに増加し、合計1億5,924万円（15.3％）の増収となりました。（令和6年度は定額減税により大きく減少していたものです。）固定資産税は、家屋・償却資産に係る課税額が増加したことにより、全体で5,169万円（3.4％）の増加となりました。

また、普通税（市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税）の現年度課税分の収納率は99.07％・滞納繰越分を含む収納率は97.65％となり、県内他市と比較しても、高水準を保っています。

歳入決算の状況

（単位：千円、％）

区分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	5,865,124	32.8	6,261,319	35.7	△ 396,195	△ 6.3
市税	3,007,944	16.9	2,797,530	16.0	210,414	7.5
分担金及び負担金	4,973	0.0	4,730	0.0	243	5.1
使用料・手数料	151,218	0.8	150,222	0.9	996	0.7
財産収入	110,012	0.6	86,559	0.5	23,453	27.1
寄附金	661,224	3.7	846,516	4.8	△ 185,292	△ 21.9
繰入金	576,898	3.2	740,540	4.2	△ 163,642	△ 22.1
繰越金	761,864	4.3	948,914	5.4	△ 187,050	△ 19.7
諸収入	590,991	3.3	686,308	3.9	△ 95,317	△ 13.9
依存財源	12,010,874	67.2	11,293,039	64.3	717,835	6.4
地方譲与税	232,107	1.3	226,535	1.3	5,572	2.5
各種交付金	759,198	4.2	707,551	4.0	51,647	7.3
地方特例交付金	18,210	0.1	116,743	0.7	△ 98,533	△ 84.4
地方交付税	5,908,671	33.1	5,785,851	32.9	122,820	2.1
国庫支出金	1,738,316	9.7	2,178,444	12.4	△ 440,128	△ 20.2
県支出金	1,127,272	6.3	1,106,615	6.3	20,657	1.9
市債	2,227,100	12.5	1,171,300	6.7	1,055,800	90.1
歳入合計	17,875,998	100	17,554,358	100	321,640	1.8

自主財源 ： 市税や寄附金、施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源
依存財源 ： 市債のほか、地方交付税などの交付金、国・県から交付される補助金などの財源

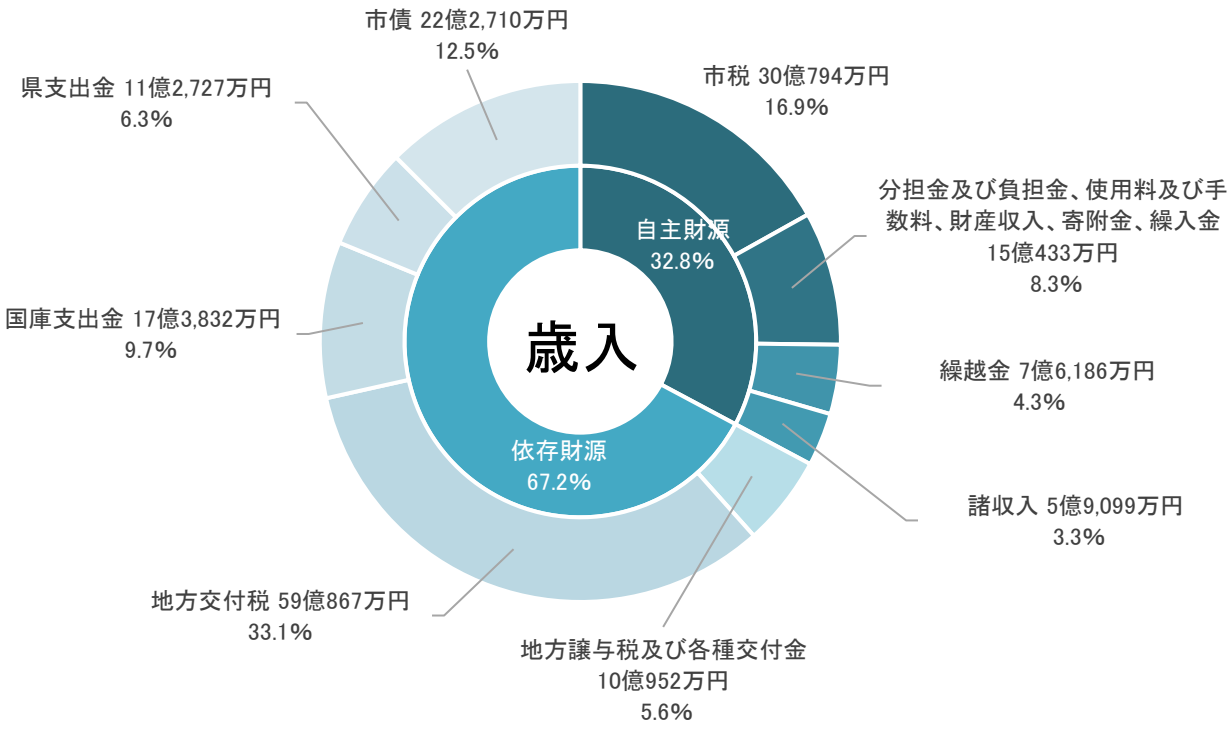
【市税の収納状況】

（単位：千円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通税	3,003,098	99.8	2,792,748	99.8	210,350	7.5
市民税	1,199,366	39.9	1,040,130	37.2	159,236	15.3
固定資産税	1,560,693	51.9	1,509,005	53.9	51,688	3.4
軽自動車税	91,030	3.0	88,750	3.2	2,280	2.6
市たばこ税	152,009	5.0	154,863	5.5	△ 2,854	△ 1.8
目的税	4,846	0.2	4,783	0.2	63	1.3
入湯税	4,846	0.2	4,783	0.2	63	1.3
市税合計	3,007,944	100	2,797,531	100	210,413	7.5

普通税収納率（現年度）	99.07 %	99.09 %	△ 0.02
同上（滞納繰越含む）	97.65 %	97.64 %	0.01

【歳入決算の構成比】



（２） 歳出決算の状況

【歳出総額と前年度比較（性質別）】

令和7年度の歳出決算額は、昨年度より1億3,657万4千円増加し、169億2,906万7千円になりました。

市の歳出のうち「義務的経費」は、前年度と比較して5,831万円（0.8％）減少し、73億2,953万円となりました。このうち、人件費は、職員の給与改定反映や、国勢調査実施による委員報酬などにより、全体で6,380万円（2.3％）増加しました。また、公債費は任意繰上償還を積極的に行ったことにより、前年度から1億717万円（5.3％）増加しました。一方、前年度実施した、国による調整給付金事業・低所得世帯支援給付金事業がなくなったため、扶助費が2億2,928万円（8.8％）減少し、扶助費の減額が人件費や公債費の増額分を上回ったことにより、義務的経費が前年度比で減少しました。

「投資的経費」は、前年度に比べ、6億9,402万円（29.7％）と、大きく増加しました。前述したとおり、令和7年度は、にかほ市の誕生から20周年に当たり、新市まちづくりのための特例事業債（合併特例債）が活用できる最終年度となりました。合併特例債は、事業費の95％の借入れが可能で、元利償還金の70％が後に交付税措置されるという財政的に大変有利な起債であるため、市では、国の優遇財源を最大限活用して施設整備を行ってきました。また、令和7年度は公共施設の省エネ化や環境配慮設備の導入を進め、CO2排出量の削減に取り組むとともに、令和6年度豪雨災害からの復旧事業と防災対策の強化を推進しました。

「その他経費」は全体で4億9,913万円（7.1％）減少しました。最も多く減少したのは積立金で、前年度から4億4,193万円（48.0％）減少しました。これは、前述したとおり、ふるさと納税寄附金の取扱い変更による影響を受けています。今後は、寄付をいただいた年度内に寄付者のご意向を最大限反映し、事業を実施していきます。

【前年度比較】 ※主なもの

	R7決算	前年度比較	主な要因・実施事業
総　務　費	22億5,703万円	△4億8,992万円	ふるさと納税返礼品事業の減少 積立金の減少
商　工　費	4億9,738万円	△4億7,663万円	アウトドア拠点整備事業の終了
消　防　費	16億1,236万円	6億7,685万円	消防救急デジタル無線更新事業 消防庁舎 ZEB 化改修事業
教　育　費	19億7,237万円	3億6,832万円	金浦海洋センター建替事業 平沢小学校環境整備事業

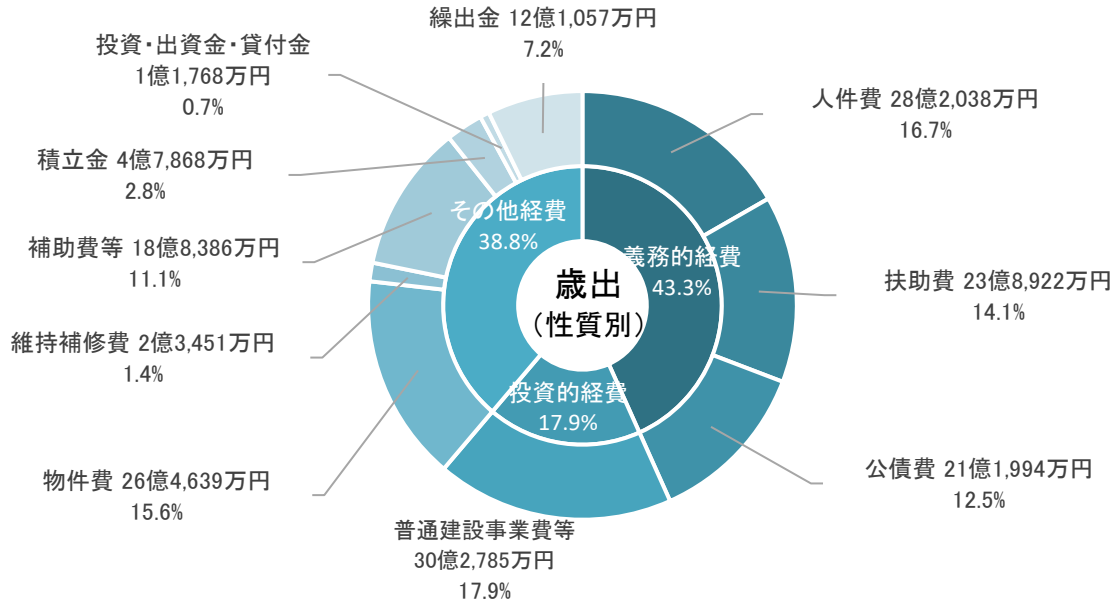
歳出決算の状況

（単位：千円、％）

区　　分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		7,329,534	43.3	7,387,845	44.0	△ 58,311	△ 0.8
	人件費	2,820,377	16.7	2,756,575	16.4	63,802	2.3
	扶助費	2,389,220	14.1	2,618,499	15.6	△ 229,279	△ 8.8
	公債費	2,119,937	12.5	2,012,771	12.0	107,166	5.3
投資的経費		3,027,854	17.9	2,333,835	13.9	694,019	29.7
その他経費		6,571,679	38.8	7,070,813	42.1	△ 499,134	△ 7.1
	物件費	2,646,389	15.6	2,765,154	16.5	△ 118,765	△ 4.3
	維持補修費	234,511	1.4	252,773	1.5	△ 18,262	△ 7.2
	補助費等	1,883,859	11.1	1,868,177	11.1	15,682	0.8
	積立金	478,676	2.8	920,610	5.5	△ 441,934	△ 48.0
	投資・出資金・貸付金	117,675	0.7	117,398	0.7	277	0.2
	繰出金	1,210,569	7.2	1,146,701	6.8	63,868	5.6
歳出合計		16,929,067	100.0	16,792,493	100.0	136,574	0.8

義務的経費　：　市の歳出のうち、支出が制度的に義務付けられていて、任意に削減できない経費
投資的経費　：　道路や学校の建設など、将来的に残る社会資本の整備等に要する経費
扶助費　　：　児童、障害者、高齢者や生活困窮者などを支援するための経費
公債費　　：　過去に事業を行うために借り入れた地方債の償還にかかる経費

【歳出決算の構成比（性質別）】



３．特別会計決算の状況

● 特別会計

特別会計とは、特定の目的のために保険料や使用料などの特定の収入で運営していく事業の会計のことです。その事業の目的ごとに収入・支出をはっきりさせるために、一般会計とは別に管理しています。

【国民健康保険（事業勘定）】

国民健康保険事業とは、被保険者（加入者）が所得などに応じて保険税を納め、病気やけがをしたときに必要な医療が受けられるように備える事業です。

令和7年度においても、健診結果等のデータを保健事業に活用し、保健指導や受診勧奨などをとおして生活習慣病予防や重症化予防に取り組みました。

【国民健康保険（施設勘定）】

施設勘定では、診療収入や一般会計からの繰入金などを主な財源として、国民健康保険小出診療所を運営しています。令和7年度は電子カルテシステムを更新し、医療情報を安全に管理し、確かな医療の質を維持するとともに、より迅速で正確な医療サービスを提供できる体制を整えました。

【後期高齢者医療】

後期高齢者医療事業とは、75歳以上の高齢者や、一定の障がいのある65歳以上の方を対象とした医療制度で、運営主体となっている秋田県後期高齢者医療広域連合が事業を実施しています。

市では、後期高齢者医療保険料や一般会計からの繰入金などを主な財源として、各種申請や届出の受付け、保険証の交付、保険料の徴収などを行いました。

【介護保険事業】

令和7年度からは、これまで本荘由利広域市町村圏組合が行っていた介護保険の保険者事務がにかほ市に移管され、市では新たに介護保険事業特別会計を設置しました。第9期介護保険事業計画のもと、地域包括ケアシステムの更なる深化を図り、地域の介護ニーズに応じた介護給付等対象サービスの充実を図るとともに、在宅医療・介護連携の推進、認知症予防策や生活支援サービスの充実等、計画的に地域支援事業を実施しています。

４．公営企業会計決算の状況

● 公営企業会計

公営企業会計は、事業収入を主な財源として、独立採算の原則により特定の事業の経理を行う会計のことです。にかほ市では水道会計と下水道会計がこれに該当します。公営企業会計は、その企業活動を正確に把握するため、複式簿記を採用しています。

【水道会計】

人口減少により水道料金収入が減少しているなか、水源確保や配水管網の整備、老朽化した水道施設の整備を計画的に行う必要があり、水道事業運営は厳しい財政状況にあります。市民生活を支えるライフラインを次世代につなぎ安全な水道水を安定供給するため、経営基盤の強化に努めています。

業務実績

	R7年度	R6年度	前年度比較
年度末給水人口	21,531 人	21,885 人	△354 人
年間給水戸数	130,266 戸	130,147 戸	119 戸
年間総配水量	4,171,153 ㎥	4,228,377 ㎥	△57,224 ㎥
年間有収水量	3,066,691 ㎥	3,094,447 ㎥	△27,756 ㎥
年間有収率	73.52%	73.18%	0.34 ポイント

【経営成績】

単位：千円（税抜）

収益		費用		損益	
営業収益	614,615	営業費用	611,970	営業損益	2,645
営業外収益	85,362	営業外費用	24,860	営業外損益	60,502
特別利益	0	特別損失	875	特別損益	△875
総収益	699,977	総費用	637,705	当年度純損益	62,272

【主な建設改良事業】

象潟前川線水道管耐震化更新工事、鞍骨水源更新に伴う管路整備工事などを行ったほか、供用開始から20年以上経過した横根浄水場の機能を維持するため、電気設備更新に向けた実施設計業務委託を実施しました。

【下水道会計】

にかほ市の下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業の3事業を運営しています。令和7年度決算における経営成績は、経常収支比率が105.2%となっていますが、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は62.4%にとどまっており、利用者の支払う下水道使用料では汚水処理コストを賄えず、一般会計からの繰入金に依存している経営構造にあることがわかります。

今後は、人口減少に伴って使用料収入が更に減少する一方、維持管理費用の増加や老朽化した施設の更新費用の増大も見込まれるなど、下水道事業の運営は大きな課題に直面しています。下水道事業を継続するため、処理区域の統合・接続による処理機能の集約化や予防保全による投資の最適化を進めるとともに、未整備地区の整備手法見直しや適正な原価を目指した下水道料金の定期的な改定など、持続可能な経営に向けた取組みを進めます。

業務実績

	R7年度	R6年度	前年度比較
年度末接続人口	19,299 人	19,599 人	△300 人
年間接続戸数	96,945 戸	95,529 戸	1,416 戸
年間処理汚水量	1,959,375 ㎥	2,024,784 ㎥	△65,409 ㎥
年間有収汚水量	1,949,329 ㎥	1,968,424 ㎥	△19,095 ㎥
年間有収率	99.49%	97.22%	2.27 ポイント

【経営成績】

単位：千円（税抜）

収益		費用		損益	
営業収益	262,894	営業費用	1,153,423	営業損益	△890,529
営業外収益	1,089,119	営業外費用	132,138	営業外損益	956,981
特別利益	41	特別損失	24,570	特別損益	△24,529
総収益	1,352,054	総費用	1,310,131	当年度純損益	41,923

【主な建設改良事業】

金浦地区において、耐震性向上のためのマンホール更生工事を実施したほか、象潟地区においてはマンホール蓋ストック更新工事を行いました。また、白幡森周辺エリアの開発行為に伴って同地区の下水道管路施設を整備する、白幡森地内下水道管渠布設工事を実施し、汚水の適正処理と水環境の保全を図りました。

５．主要事業の決算状況（一般会計）

令和7年度に実施した主要な事業の決算状況を報告します。
決算額には令和6年度からの繰越分を含んでいます。

基本方針1　快適に暮らせるまち

事業名	決算額	事業内容
防災行政無線強靭化事業	4,061万円	市全体の防災力強化を目的として、防災行政無線設備を更新しました。（継続事業／令和7年度完成）
秋田県総合防災情報システム更新事業	9,931万円	避難指示の判断や災害対応迅速化を図る、県の「次期総合防災情報システム整備事業」負担金を拠出しました。（令和7年度～2か年事業）
局所がけ崩れ対策事業	1,431万円	急傾斜地「がけ」の崩壊から住民の生命財産を保護するため、緊急自然災害防止対策に着手しました。（令和7年度～2か年事業）
仁賀保墓園法面崩壊対策事業	1,578万円	令和6年豪雨災害により法面崩壊の危険性が視認された仁賀保墓園北側法面の災害防止対策に着手しました。（令和7年度～2か年事業）
災害復旧事業（単独災害・補助災害）	1億4,003万円	令和6年豪雨災害からの復旧に努め、市内の道路・河川の工事を行ったほか、農地・農業用施設の復旧工事に支援しました。
消防救急デジタル無線更新事業	6億1,411万円	指令センターと活動部隊内等の無線交信を円滑・迅速に行う消防デジタル救急無線を最新鋭の設備に更新しました。（継続事業／令和7年度完成）
自立支援給付事業	6億9,916万円	介護・訓練給付、入所・通所サービス、補装具給付、障がいの軽減・除去にかかる医療の自己負担への助成など、障害者の自立支援事業を行いました。
生活保護扶助費	1億1,787万円	被保護者就労支援員による被保護者への就労支援、定着支援を実施したほか、必要に応じた扶助の種類ごとの保護費を支給しました。
地域生活支援事業	3,648万円	在宅の知的障害者に対し、健康診査・歯科健診事業、交通費助成事業、相談支援事業を実施したほか、基幹相談支援センターによる支援体制強化・質の向上を図っています。
重層的支援体制整備事業（障害者生活支援）	841万円	複合化・複雑化する支援ニーズに対応する各種支援事業を実施し、包括的支援体制整備を推進しました。
障害児給付事業	2,005万円	障害児発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援、保育所等訪問支援等の障がいに応じた障害児サービスを提供しました。
福祉医療助成事業	2億459万円	高校生までの子ども、障害者の方の医療費負担を軽減しました。市では、ひとり親への医療費助成や、子育て世帯の所得制限を撤廃するなど、独自で助成対象を拡充し、窓口で支払う医療費を無料にしています。
公共交通確保事業	1億218万円	交通弱者の移動手段の確保のため、コミュニティバスの運行・路線バス業者への補助を行ったほか、国土交通省補助事業の採択を受け、「交通空白」解消に向けた地域交通に関する調査・分析などを行いました。
環境プラザ・最終処分場設備更新事業	1億8,006万円	安全安心な施設機能を維持するため、環境プラザ及び最終処分場の処理設備を更新しました。
白幡森周辺エリア整備事業	4億5,622万円	白幡森周辺エリアの造成事業・市道整備事業・若者支援住宅整備事業を計画的に進めました。
水道整備費（事業会計繰出金）	3,233万円	水道事業会計の経営基盤の強化・資本費負担軽減のため、一般会計で一定額を負担しています。
下水道整備費（事業会計繰出金）	7億259万円	下水道事業会計の経営基盤の強化・資本費及び維持管理費負担軽減のため、一般会計で一定額を負担しています。

基本方針2　子育てしやすいまち

事業名	決算額	事業内容
保育所・認定こども園運営事業	8億516万円	各保育所・認定こども園等に係る運営費の助成を行いました。
定期・任意予防接種事業（母子保健）	2,599万円	乳幼児定期予防接種、インフルエンザ予防接種など各種予防接種に助成したほか、引き続き、男性HPVワクチン予防接種への助成を行いました。
スクールバス運行事業	2,925万円	登下校のほか、地域学習などのため、スクールバスを運行しました。
小中学校教育用コンピュータ・情報機器整備事業	4,676万円	学校ICT環境の整備・活用を図り、子供たちの教育の質の向上に努めています。
学校生活・学習サポート事業	7,247万円	児童生徒の授業のケアや学校生活支援のため、小学校に19人、中学校に7人の支援員を配属して個別に支援を行いました。
平沢小学校環境整備事業	1億4,361万円	院内小学校との統合を見据え、平沢小学校の環境整備を進めています。
象潟給食センター施設整備事業	2,068万円	象潟給食センターの冷暖房機器を更新し、安心安全な給食提供体制の維持を図りました。

基本方針3　高齢者が元気なまち

事業名	決算額	事業内容
声かけ見守り巡回事業	415万円	高齢者世帯を訪問・相談内容を聞き取りし、関連機関との連絡を密にするなど、安全・安心な生活への取組みを継続しました。
オムツ代助成事業	143万円	要介護度4，5の方および対象者を在宅介護している家族に対しオムツ購入費を助成し、精神的、経済的な負担の軽減を図りました。
家族介護援助金支給事業	299万円	要介護度4，5の方を在宅介護している家族に対し介護援助金を助成し、身体的、精神的、経済的な負担の軽減を図りました。
重層的支援体制整備事業（高齢者生活支援）	872万円	各種支援機関との連携を図り、相談内容を適切な支援へ繋げる体制整備を推進しました。
敬老事業・長寿祝金事業	906万円	健康長寿を祝うとともに、高齢者への感謝と敬意を表する場として敬老式を開催したほか、長寿祝金として地域共通商品券を贈呈しました。

基本方針4　若者に魅力のあるまち

事業名	決算額	事業内容
移住・定住促進事業	1,227万円	移住希望者に対して移住等に関する情報発信と「生活」「住まい」「仕事」など多面的な支援を実施し、移住・定住を促進しました。
移住リエゾン事業	1,134万円	外部人材制度を活用し、移住希望者向けイベントの実施や、移住希望者からの相談対応・就職サポートを行うなど、移住定住支援を継続して行いました。

基本方針5　人と文化が豊かなまち

事業名	決算額	事業内容
白瀬南極探検隊記念館展示リニューアル事業	270万円	白瀬南極探検隊記念館内雪上車展示室をリニューアルしました。
白瀬南極探検隊記念館収蔵資料デジタルアーカイブ化事業	311万円	市内博物館施設の資料デジタルアーカイブ化事業（継続事業）として、令和7年度は白瀬南極探検隊記念館の収蔵資料のアーカイブ化を進めました。
仁賀保グリーンフィールド改修・スポーツ環境整備事業	6,384万円	サッカーキャンプ誘致などを目的に、仁賀保グリーンフィールドの天然芝生を張り替えるリニューアル工事を行い、環境を整備しました。
金浦海洋センター建替事業	1億9,327万円	カヌー・ペアカヌー・サップなどの水上アクティビティ体験施設として、竹嶋潟カヌーパークを整備しました。
埋蔵文化財分布調査事業	542万円	象潟前川地区景観保全型ほ場整備事業・白幡森エリア整備事業など各種開発事業に伴って、埋蔵文化財分布調査を行いました。

基本方針6　稼ぐ力が強いまち

事業名	決算額	事業内容
機構集積協力金交付事業	3,294万円	農地中間管理機構を活用して農地の集積に取り組む地域へ協力金を交付しました。
多面的機能支払交付金事業	1億821万円	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動や営農活動への支援として、交付金を交付しました。
中山間地域等直接支払交付金事業	1億5,102万円	中山間地域における耕作放棄防止活動・水路農道管理活動・国土保全機能を高める取組み等に助成し、農業生産の維持・多面的機能確保に努めました。
象潟前川地区ほ場整備事業	1億2,660万円	象潟前川地区のほ場整備事業を推進しました。（平成30年度～継続事業）
林道施設等整備事業	1,057万円	市が管理する林道の路肩復旧工事や維持管理を行ったほか、県による林道整備事業の推進を図りました。
松くい虫防除対策事業	1,043万円	松くい虫の被害予防及び被害拡大防止のため、薬剤散布・樹幹注入や被害木伐倒駆除を実施しました。
水産物供給基盤機能保全事業	3,419万円	平沢漁港・金浦漁港の機能保全・機能強化を図りました。
中小企業支援事業	3,024万円	市内商工業者の持続的発展経営力強化を目的として、企業人材育成や販路拡大、振興資金利子補給・保証料補助などの補助事業を実施しました。
企業立地促進事業	2,043万円	市内企業の新規設備導入を奨励し、産業振興と雇用機会拡大を図りました。
ジオパーク推進事業	1,022万円	鳥海山・飛島ジオパークのユネスコ世界ジオパーク認定に向け、ジオパーク普及事業に負担金を拠出しました。
「にかほの花火」開催事業補助金（単独補助・扶助費のうち）	550万円	地域活性化・にぎわいづくりのため、市観光協会による「にかほの花火」開催事業に補助を行いました。

基本方針7　市民と行政が協働でつながるまち

事業名	決算額	事業内容
基幹系業務システム標準化事業	5,331万円	国の推進する地方自治体の基幹業務システムの統一化・標準化を順次実施しています。
仁賀保高校魅力化プロジェクト推進事業	2,630万円	持続可能な高校運営のための魅力化推進事業に引き続き取り組みました。
遊休施設利活用事業	1,358万円	関係人口の増加や移住者の増加を目指し、市の地域資源を活用したビジネスや地域課題を解決する事業を志すベンチャー候補人材を呼び込み・育てる「首都兼循環産業創生事業」をスタートしました。（令和7年度～3か年事業）
老朽化公共施設解体事業	2,157万円	公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設の解体工事を行いました。（継続事業）
ふるさと納税特産品返礼事業	2億9,837万円	返礼品等の充実を図り、特産品を始めとする市の魅力PRを促進しました。

その他実施事業

事業名	決算額	事業内容
市制施行20周年記念事業	263万円	にかほ市誕生20周年を記念して、記念式典や記念事業を行いました。
都市対抗野球大会応援事業	127万円	第96回都市対抗野球大会本大会へ出場した本市代表TDK野球部への出場激励金のほか、広告費、取材旅費等を拠出しました。
社会人野球日本選手権大会応援事業	100万円	第50回社会人野球日本選手権大会へ出場したTDK野球部に激励金を贈りました。
ペンシルロケット発射70周年記念事業	38万円	日本初のロケット飛翔実験から70周年を記念し、記念事業・講演会を開催しました。
総合福祉交流センター長寿命化改修事業	1億164万円	総合福祉交流センタースマイルの長寿命化改修工事を行っています。（令和6年度～3か年事業）

CO2排出削減への取組み

事業名	決算額	事業内容
消防庁舎省エネルギー化改修事業	3億2,538万円	消防本部庁舎にエネルギー効率の高い空調、給湯、照明、受変電設備等を整備し、施設を「ZEB」基準に適合する建物に改修しました。（継続事業／令和7年度完成）
総合福祉交流センターLED化改修事業	3,031万円	総合福祉交流センタースマイルの長寿命化改修に合わせ、施設のLED化を進めました。
防犯街灯・道路照明等LED化整備事業	4,782万円	市内の防犯街灯・道路照明等を順次LED照明灯に更新し、安心・安全な住生活環境整備に努めるとともに、消費電力量削減による省エネルギー化や温室効果ガス削減を推進しています。

物価高騰対策として国の臨時交付金・国施策により実施した事業

事業名	決算額	事業内容
住民税非課税世帯支援給付金追加交付事業	71万円	令和6年度に実施した事業の追加交付を行いました。 (エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担の軽減を図るため、国事業として、低所得者世帯を対象に給付金を支給した事業。にかほ市では、国の制度では対象外となる低所得者世帯についても独自で対象とし、給付事業を行いました。)
低所得子育て世帯加算給付金追加交付事業	7万円	
灯油購入費等助成金事業	15万円	物価高騰対策として、住民税非課税世帯に灯油購入費を助成した事業で、申請時期により令和7年度事業となったもの。
調整給付金不足額給付事業	8,871万円	令和6年度に実施した定額減税にかかる調整給付金につき、給付不足額を引き続き支給しました。
物価高騰子育て応援手当給付金事業	4,697万円	国の子育て世帯支援としての給付金事業として、物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し、子ども1人あたり2万円を給付しました。
食料品・灯油購入費等助成金事業	6,482万円	物価高騰対策として、住民税非課税世帯に食料品・灯油購入費を助成しました。
プレミアム付き商品券事業	2,300万円	物価高騰対策としてプレミアム付き商品券を発行し、地域経済の底支えと市内消費喚起を図りました。
学校給食物価高騰対策事業	628万円	物価高騰下においても給食の質や量を確保し、保護者の経済的負担を増加させないため、給食食材費物価高騰分を市で負担しました。
保育所・障害者施設・介護保険施設等物価高騰対策事業	2,586万円	物価高騰対策として、市内各施設に対し、利用者数に応じ、一定額を補助しました。
水産業緊急支援事業	750万円	エネルギー価格高騰等の影響を受けている市内漁業者に対し、燃料費高騰分の一部を補助することにより、事業者の事業継続を支援しました。
酒造業緊急支援事業	125万円	原料米価格高騰の影響を受けている市内酒造業者に対し、令和6年度産米の仕入れ価格高騰分の一部を補助することにより、事業者の事業継続を支援しました。
エネルギー価格高騰緊急支援事業	163万円	エネルギー価格高騰等の影響を受けている市内物流事業者に対し、燃料費及び運営費高騰分の一部を補助することにより、市内物流機能の維持と事業者の事業継続を支援しました。